

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI米国小型成長株ファンド（愛称：グレート・スモール）」は2024年5月27日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第9期末（2024年5月27日）

基準価額	22,164円
純資産総額	1,211百万円
第9期	
騰落率	35.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI米国小型成長株ファンド （愛称：グレート・スモール）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第9期（決算日：2024年5月27日）

作成対象期間（2023年11月28日～2024年5月27日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2023年11月28日～2024年5月27日）



期 首：16,401円

期 末：22,164円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 35.1%

(注1) 当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・根強い米インフレによりFRB早期利下げ観測が後退したこと
- ・中東情勢の緊迫化によりリスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150 (84) (63) (3)	0.779 (0.438) (0.328) (0.014)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.075 (0.075)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	108 (89) (6) (14)	0.563 (0.462) (0.030) (0.071)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	272	1.418	
期中の平均基準価額は、19,180円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

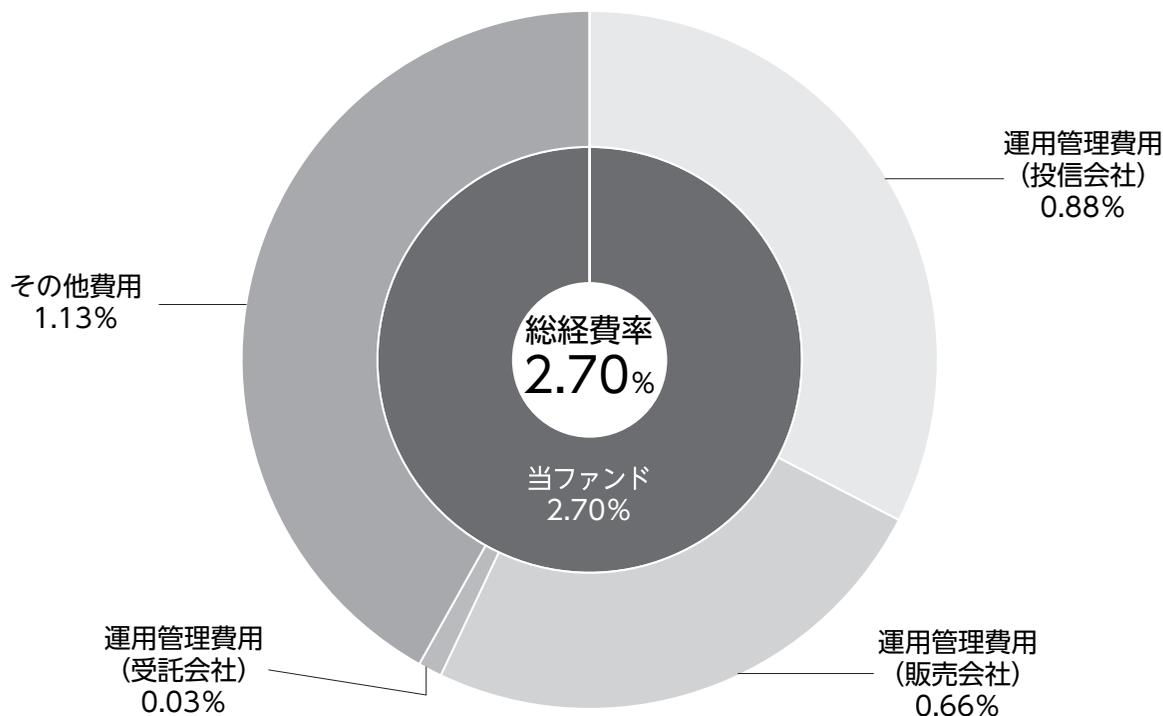
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.70%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。実績報酬は、各期末時点の運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価ですが、他の費用と同様に年率換算しています。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年5月27日～2024年5月27日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2019年11月29日から2024年5月27日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2019年11月29日 設定日	2020年5月25日 決算日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,017	15,953	13,218	14,904	22,164
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.2	59.3	△17.1	12.8	48.7
純資産総額 (百万円)	854	1,404	1,602	1,011	1,041	1,211

(注1) 当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月25日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2023年11月28日～2024年5月27日）

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳・編集したものです。

<米国株式>

当半期は、ラッセル2000インデックスはS&P500をアンダーパフォームしたものの、両インデックスとも10%半ばのリターンとなりました。

2023年10月下旬から2023年の終わりにかけて米国債利回りが低下したことから、小型株が急騰し、2023年12月に大きく上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする2%のインフレに向けた、ディスインフレの兆候が続いていることも、利回りの低下に大きく寄与しました。インフレ率の鈍化を受け、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエル議長は利上げを見送り、2024年に実施する可能性を示唆しました。これはFRBの金融政策を考えるうえで、重大な変化でした。

マクロ的な観点からでは、米国経済は当半期を通じて成長を続け、リセッションの兆候は当面見られませんでしたが、リセッションが発生しない理由は複数あり、大規模な財政刺激策、健全な消費者の財務状況、堅調な労働市場、パンデミック後の景気回復の特殊性、生産性の改善、製造業の米国への回帰などがあげられます。

当半期、ファンドはラッセル2000グロース指数に対してアウトパフォームしました。ヘルスケア、資本財、一般消費財、情報技術セクターへの投資が主な要因でした。

ラッセル2000グロース指数と比べて、セクター別で最も比率が増加したのは、ヘルスケアとエネルギーセクターでした。ヘルスケアは、期初はアンダーウェイトだったものの、期末には、若干オーバーウェイトとなりました。この増加は、主にバイオテクノロジー/製薬業界に関連したものです。当ファンドの保有銘柄において、重大な病気の兆候に優れた有効性と安全性を示す革新的な臨床段階の治療薬があると考えているため、引き続き基本的に強気としています。

エネルギーセクターでは、当ファンドは期初よりベンチマークに対してオーバーウェイトであり、当半期中にさらにエクスポージャーを増加させました。ウランの製造会社、石油サービス会社等があり、これらの市場では、需要が堅調でした。

一方、セクター別で最も比率が減少したのは、資本財と情報技術セクターでした。資本財のウェイトの減少は、利益確定と投資セクターの変更によるものですが、米国への回帰は引き続き強力なテーマであり、AI関連等堅調なファンダメンタルのトレンドを持つ銘柄も多く見られるため、強気な見方を維持しています。情報技術セクターでは、多くの企業が高い期待感を持たれた中で、多くの企業は予想通りのガイダンスを発表しましたが、ソフトウェア企業で下方修正が多く見られました。

<為替>

当期、150円近辺でスタートした米ドル円相場は、2023年12月にかけて、FOMCを受けた追加利上げ観測の後退などからドル安・円高方向に転じました。2024年1月から2月にかけては、堅調な米雇用統計、FRBによる早期利下げ観測の後退などから、ドル高・円安に転じました。3月上旬、米景気の減速懸念や、FRB高官が年内の利下げの可能性を改めて示したこと、日本銀行による金融政策の正常化観測などからドル安・円高が進展しました。しかし、3月中旬に米長期金利の上昇や、日本銀行が国債買い入れを継続する方針を示す中、日本の緩和的な金融環境の継続が改めて意識されたことから、ドル高・円安に転じました。4月は、米消費者物価指数（CPI）の上ぶれ、FRBの利下げ観測後退、中東情勢への懸念などからドルが買われたこともあって、円安が進行しました。通期では、ドル高・円安が進み、157円近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年11月28日～2024年5月27日）

<当ファンド>

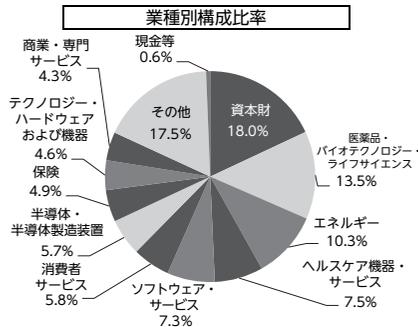
主要投資対象であるSBI米国成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI米国成長株・マザーファンド>

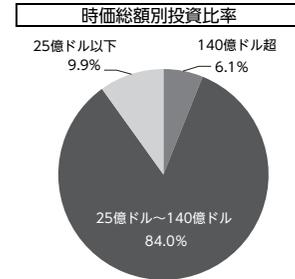
主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

また、流動性と時価総額によるスクリーニングを行い、利益、売上の成長率及び株価のモメンタム（相場の勢い（強弱）や方向性を判断する指標の一つ）等に着目し、原則として80～120銘柄程度に分散投資し、運用いたしました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっています。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。



※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月28日～2024年5月27日）

当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2023年11月28日～2024年5月27日）

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2023年11月28日～ 2024年5月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,163

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、S B I 米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<S B I 米国成長株・マザーファンド>

当該投資信託の運用再委託先である、ドリーハウス社は、以下のようにコメントをしています。

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドの実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをS B I アセットマネジメントが和訳・編集したものです。

【米国株式市場の見通し及び投資戦略】

当半期は、株式は好調に推移しました。インフレの状況、米連邦準備制度理事会（FRB）の中立的な金融政策、2024年後半の利下げ観測、力強い経済成長、収益の改善により、マクロ経済環境が堅調であることが証明されました。

期末には、2024年の利下げ観測と時期が後退しましたが、インフレ率がFRBの目標である2%に近づく傾向が続いたため、2024年の後半に利下げを何回か行うことが市場のコンセンサスとなりました。インフレ率が2024年1月や2月のように高止まりすれば、2024年の利下げ観測はさらに後退する可能性があります。市場のインフレに対する予想は様々ですが、ほとんどの指標が、引き続きCPIとPCEの伸び率が鈍化していることを示しています。

期末時点で、市場にとっての重大なリスクは金利の上昇でした。外的要因による影響がない限り、全体的な収益が改善し、経済は持続的に好調を維持すると予想しています。しかし、金融政策のタイムラグが長く変動しやすいことから、リセッションを予測するうえで、逆イールドを考慮する必要がある一方、現時点では経済成長が続く要因が多数存在しています。

お知らせ

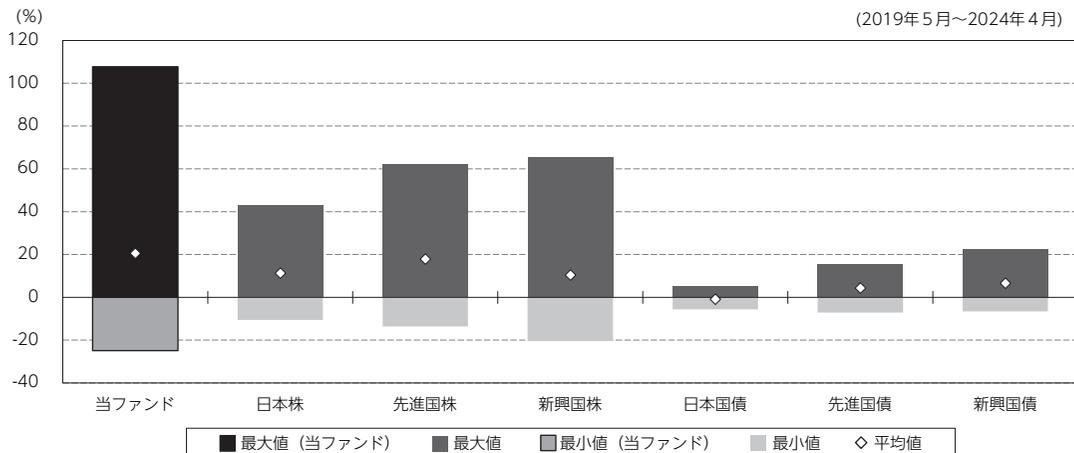
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月26日（月）まで（設定日：2019年11月29日（金））	
運用方針	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	原則として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
分配方針	年2回（5月と11月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	107.7	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 24.9	△ 10.6	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	20.5	11.3	17.8	10.3	△ 0.9	4.3	6.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降の騰落率データが5年に満たないため、2020年11月末から2024年4月末のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月27日現在)

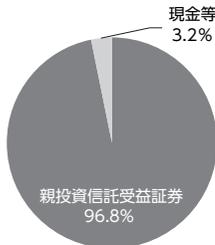
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
SBI米国成長株・マザーファンド	96.8
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

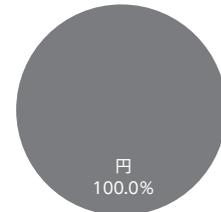
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

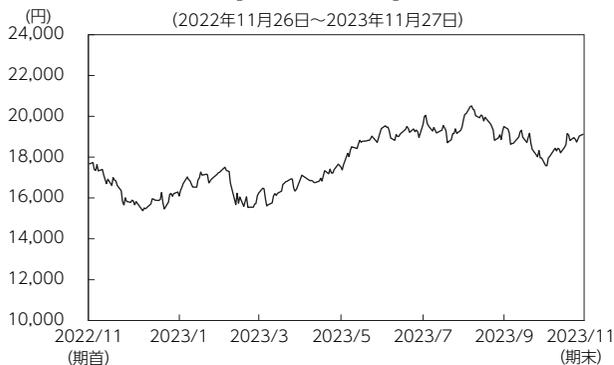
項目	第9期末
	2024年5月27日
純資産総額	1,211,134,669円
受益権総口数	546,446,433口
1万口当たり基準価額	22,164円

(注) 期中における追加設定元本額は25,365,546円、同解約元本額は104,498,724円です。

組入上位ファンドの概要

SBI米国成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.157% (0.157)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	152 (152)	0.858 (0.858)
合計	180	1.017
平均基準価額は、17,733円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月27日現在)

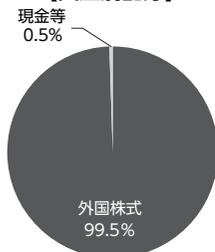
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SUPER MICRO COMPUTER, INC.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	3.2%
2	CAMECO CORPORATION	エネルギー	米ドル	米国	2.3
3	BELLRING BRANDS, INC.	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	米国	2.3
4	SAIA, INC.	運輸	米ドル	米国	2.1
5	FTAI AVIATION LTD.	資本財	米ドル	米国	2.0
6	TECHNIPFMC PLC	エネルギー	米ドル	米国	1.9
7	CYBERARK SOFTWARE LTD.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.9
8	CAMTEK LTD.	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	1.9
9	ONTO INNOVATION INC.	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	1.8
10	KINSALE CAPITAL GROUP, INC.	保険	米ドル	米国	1.8
組入銘柄数			102銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年11月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。